会 議 録

1 会議の名称	総務常任委員会
2 日 時	令和 6年 8月 22日 (木) 午前 9時 30分 開会 午前 9時 50分 閉会
3 場 所	全員協議会室
4 出 席 者 (6人)	安藤 玄一 川添 康大 岸 圭介
	山田 昌紀 小沼 富夫 大山 学
5 欠 席 者	なし
6 説 明 員	なし
7 傍 聴 者	2人
8 事 務 局	次長 主事
9 会議のてんまつ	別紙のとおり

議 題 陳情第5号 地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出する
ことを求める陳情

結 果 不採択

午前9時30分 開会

○委員長【安藤玄一議員】 ただいまから、総務常任委員会を開会いたします。
これより、本委員会に付託されました案件の審査に入ります。会議は、配付してあります次第により進行いたします。

初めに、「陳情第5号、地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情」を議題といたします。

本件についての各市の状況、本市の状況等については、配付した資料のとおりです。

それでは、本件についての意見等をお願いいたします。

○委員【岸圭介議員】 それでは、「陳情第5号、地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情」について、賛成の立場から意見を述べます。

地方公共団体が増大する行政需要に対応しなければならない状況にあり、国が地方自治体に財源を渡す必要があることは明らかです。国は、プライマリーバランスという間違った目標を掲げるのではなく、政府通貨発行によってお金を創造し、地方自治体の財源にするべきです。

陳情の趣旨に賛同します。

以上です。

○委員【山田昌紀議員】 それでは、私も陳情第5号について、反対の立場から意見を述べさせていただきます。

国においては、地方公共団体が人口や産業の集積の度合いによる地域間格差や景気の動向による税収年度間格差に関わらず、住民生活に必要な行政サービスを提供するという責務を果たすことができるよう、地方財政計画を通じて地方の財源を保障し、地方交付税や地方債などにより、各地方公共団体に対して財源保障をしていることは御案内のとおりであります。

本来、地方公共団体の財源は、地方税など自主財源をもって賄うことが理想であります。しかし、現実には税源などが地域的に偏在しているため、これを調整し、地方税収の少ない団体にも一般財源を保障するための仕組みが必要となります。このような趣旨から設けられたのが地方交付税制度であり、令和6年度の地方交付税の総額は、交付税特会から地方団体に交付される地方交付税交付金、いわゆる出口ベースでは、リーマンショック以降最高となる18.7兆円となっています。

福祉、教育、警察、消防、道路や河川等の社会基盤の整備をはじめとした国民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施されており、

地方財政は、国の財政と並ぶ車の両輪として極めて重要な地位を占めています。今後も地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防、防災力の一層の強化など、地方公共団体が担うべき役割に応じた財源の確保がますます重要となってきております。

そこで、国においては、地方自治体に対し、福祉、子育て、介護などの社会保障をはじめ、地域活性化、脱炭素化、デジタル化等、様々な分野での助成メニューを提示しております。各自治体によって地方財政の規模や使途が違うことから、それぞれの自治体に即した助成金を得ることが可能となっております。国の令和6年度予算においては、多岐にわたり、地方財政にも気を配った予算となっていることから、本陳情に対しては不採択といたします。

以上でございます。

○委員【小沼富夫議員】 私も、陳情第5号について、反対の立場で意見を述べさせていただきたいと存じます。

この陳情を考えるに当たりまして、5つに分けて私は考えてみました。

1つ目として、財政健全化の取組の重要性というものについてであります。現在、全国的に地方自治体の財政健全化が求められている状況にあると思います。財政の健全化を進めることで、無駄な支出を削減し、より効率的な運営が可能となるわけであります。地方財政の充実を求めることは、こうした財政改革の方向性に逆行するおそれがあり、結果として、長期的な財政の安定性を損ねる可能性があると考えています。

2つ目の考え方ですけれども、地方分権の原則との整合性についてであります。地方分権の原則に基づき、地方自治体には自主的な財政運営が求められているわけであります。国からの一方的な支援や充実を求めることは、地方自治体の自主性や責任を軽視することになりかねません。地方自治体自身が地域の特性やニーズに応じた財政運営を行うことがより持続可能な地域振興につながると考えます。

3つ目の考えであります。国の財政負担の増加についてであります。地方財政の充実を国に求めることは、国の財政負担を増大させる可能性があります。国の財政状況が厳しい中で追加の支出を求めることは、国全体の財政の安定性を脅かすことにつながり、資源の限られた国において慎重な財政運営が求められることは不可欠でございます。

4つ目の考え方でありますけれども、効率的な資源配分の観点についてであります。財政資源は限られているため、効率的に配分する必要があります。地方自治体のニーズが多様化する中で、全ての地方自治体に対して一律に財政の充実を求めることは、資源配分の最適化を難しくいたします。国全体の優先課題を考慮し、より必要とされる分野への集中投資が必要だと考えます。

5つ目、最後になります。代替策の模索が必要だと、求められている時代だと考えています。どういうことかということ、地方財政の充実を求める代わりに地方自治体の自立を促進するための他の手段や政策を模索することが必要だと考えます。例えば、地方税収の増加を図るための経済振興策や地域資源の活用、地方交

付税制度の見直しなどが考えられるわけであります。

よって、以上の理由から、陳情第5号、地方財政の充実強化を求める意見書を国に提出することには反対をいたします。より持続可能で効率的な地方財政運営のためには、地方自治体の自主性を尊重し、国全体の財政健全化を図ることが最も必要だと考えます。

以上であります。

○委員【川添康大議員】 それでは、陳情第5号について賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

近年、急激な少子高齢化の中で、さらなる子育て、医療、介護など社会保障制度の充実が必要な社会情勢です。一方で、政府は高齢化などで増える予算を増やすどころか、自然増の5200億円を2400億円削減、診療報酬改定でも全体でマイナス改定、診療報酬も微増にとどまり、医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者の増加を食い止めることもできていません。高齢者の負担を増やし、サービスを削減することは親を支える子ども世代の負担に直結する上、若者を含め、現役世代の将来不安を広げます。さらに、子育て施策でも、さきの国会で成立した子ども・子育て支援法改定案についても、財源は公費を増やさず、国民負担で賄おうというもので、問題だらけです。

昨今、地震や風水害が頻発する中で、防災・減災対策は喫緊の課題です。しかし、能登半島の震災前後の状況を見ても、事前要因として、石川県は防災計画を27年間バージョンアップせず、国も道路啓開計画をつくらず震災を迎えてしまったこと、事後要因としても、政府はプッシュ型支援を3月末で打ち切り、全国からの応援派遣職員を縮小するなど、問題を残しています。

政府は定額減税も実施しましたが、1回だけの限定で、疲弊した暮らしを立て直すことはできません。何よりも重要なのは賃上げです。労働者の7割が働く中小企業を抜本的に支援する必要があります。会計年度任用職員の雇用安定と処遇改善も国の責任で行うべきです。

地方公共交通の拡充についても、今後ますます高齢化が進む中で、重要性が増しており、伊勢原市議会でも、昨年、高齢者の交通支援の陳情が全会一致で採択されています。

また、気候危機打開の上でも脱炭素は国の率先した対応が必要で、それには当然財政的な裏づけが必要です。そして、今、国には物価高から国民を守り、経済を持続的に発展させる積極的な予算が求められています。

地方公共団体は、こうした多岐にわたる課題への対応など、役割は一層求められており、その保障となる地方財政の行政需要に対応した財源確保は一義的に国の責任でしっかりと確立していくべきものと考えます。

よって、本陳情に賛成の意見とします。

○委員長【安藤玄一議員】 ほかに発言はありませんか。（「なし」の声あり）なしと認めます。

これより採決いたします。なお、採択に賛成でない方は不採択とみなします。

本件を採択することに賛成の方の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○委員長【安藤玄一議員】 挙手少数。よって、本件は不採択とすることに決定いたしました。

議 題 陳情第8号 議員による職員への政党機関紙の庁舎内勧誘行為の
中止を求める陳情

結 果 不採択

○委員長【安藤玄一議員】 次に、「陳情第8号、議員による職員への政党機関紙の庁舎内勧誘行為の中止を求める陳情」を議題といたします。

本件についての各市の状況、本市の状況等については、配付した資料のとおりです。

それでは、本件についての意見等をお願いいたします。

○委員【岸圭介議員】 それでは、「陳情第8号、議員による職員への政党機関紙の庁舎内勧誘行為の中止を求める陳情」について、意見を述べます。

昨年9月の政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情で私は反対しました。理由の一つとして、伊勢原市でも強制的な政党機関紙勧誘があるに違いないという思い込みで出された陳情を採択していいとは思えないと述べました。しかし、反対6名、賛成13名で採択されました。議会としては、政党機関紙に対する勧誘に圧力がないのか調査し、庁舎内のルールを明確化して、職員が負担を感じることはないようにするべきだと示したことになります。そして、この陳情が出される直前になってしまいました。庁舎内ルールの見直し文書を各部署に出しました。

今回、職員と話をしましたが、伊勢原市において、購読はしていない職員も多く、また、購読をやめた職員も多くいるようで、特に強制されてはいないという意識でした。配達・集金についても、むしろ、役所内のほうが都合がいいという意見も聞きました。

今回の陳情の伊勢原市役所にはハラスメントがある、またはハラスメントの可能性があると、その改善を求めています。前回同様、思い込みや可能性で出された陳情に賛成することはできません。

また、庁舎内のルールを決めるのは市議会ではありません。現在、問題があるのに、市役所の担当課が放置しているならともかく、そういう現状がないにもかかわらず、議会が口を出すのは間違いだと思います。

以上の理由から、この陳情には反対いたします。

○委員【山田昌紀議員】 陳情第8号について私の意見を述べさせていただきます。

先ほど岸委員もおっしゃっていましたが、同じような趣旨の陳情が出されております。近年、全国市区町村の庁舎内において、政党機関紙の勧誘、配達、集金が許可なく行われていることが問題となっており、全国の自治体において、職員から心理的圧力を感じたという実情が報じられているようです。伊勢原市においても、政党機関紙の勧誘、配達、集金行為に関する現状把握とルールを一度明確にするとともに、庁舎内の政治的中立性を疑われるような行為は慎み、購読を希望する職員は自宅を配達先にするなど、住民が不安を感じているのなら

ば、その不安を解消しなければなりません。

何人かの市職員に聞いたところ、数年前までは出世すると議員からの勧めで政党機関紙をとらなければならないという雰囲気だったのは事実だが、最近ではその風潮も薄れてきて、嫌なら個人の判断で断ってもよいと上司から助言があったとのこと。今は特に圧力は感じないという回答がございました。政党機関紙に関しては、陳情者に御心配いただいている議員からのハラスメント的な要素はないと考えてよろしいのではないのでしょうか。

政党機関紙の購読につきましては個人の自由であり、制限されるべきものではありません。とはいえ、市庁舎内において、公務の適正かつ円滑な執行を確保するため、政治的な中立性を疑われる行為は厳に慎み、住民からの誤解を招きかねない行動には細心の注意を払って、その秩序を維持しなければなりません。

今年の陳情審査の結果を受けて、現在、執行部では様々な調査をし、対策を練っているとのこと。その対策についても、議員側にも情報提供をいただいているところであり、今後の調査結果及び動向を冷静に見極める必要があると考えます。

よって、陳情第8号に関しては今回不採択が望ましいと考えます。

以上でございます。

○委員【川添康大議員】 それでは、私も本陳情に反対の立場で意見を述べさせていただきます。

本陳情は、昨年9月に引き続き、同一趣旨、同一人物から出された陳情であり、私たち日本共産党が発行するしんぶん赤旗のことを指していることは明白で、陳情としてなじまないと考えています。その上で、全く事実無根で根拠がなく、正当性のない内容をもって政治活動に制限を加えようとするものです。

さらに、前回の資料の中で、反社会的行為により大きな批判が広がり、解散命令請求が出ている旧統一教会、さらに勝共連合が実態運営し、関連団体が発行している「世界日報」が添付されており、旧統一教会との関係に疑念がある陳情を議会として取り上げることは、議会の見識が問われるものとなっています。

今回の陳情の論点は、1、庁舎内で政党機関紙の勧誘行為があるかないか、2、庁舎内の配達・集金行為の実態が少なからず続いている場合、職員はその行為をどう感じているかという2点だと陳情者は述べています。

また、伊勢原市においては、政党機関紙の配達・集金・勧誘に関して伊勢原市庁舎管理規則におきまして、政党機関紙の勧誘は、第12条の禁止行為に当たりますとの見解も既に示しています。さらに、市としても職員に対する通知等を行っており、これ以上議会として取り扱う必要はないと考えます。

ハラスメントについては、陳情にあるような政党機関紙の庁舎内勧誘行為がハラスメントである可能性が高いという事実に基づかないことをもって中止にするということ自体も問題です。市もハラスメントの防止規定を持って対応しており、伊勢原市においても職員からの機関紙の勧誘や購読についてハラスメントとして相談された事例はないということも確認をしています。

さらに、購読は職員の個人の判断で自主的に行われるものであり、断るのも自

由です。あたかも圧力で購読させているかのように事実を歪曲することは許されません。

また、今回の陳情文書はハラスメント、パワハラ、セクハラから職員を守るとしながら、政党機関紙の勧誘に限定したことしか記載されておらず、陳情者の陳情文書は支離滅裂と言わざるを得ません。

よって、本陳情に反対の意見とします。

○委員【小沼富夫議員】 私からは、この陳情に対して賛成の立場で意見を述べさせていただきます。

陳情第8号においては、昨年の2023年9月議会に、先ほどからお話が出ておりますけれども、政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情が伊勢原市議会に上がり、その際には10名の最大会派を中心に賛成多数で採択されたわけでございます。その際の賛成理由として、庁舎管理規則の趣旨に照らして、庁舎内で政党機関紙の勧誘、配布、集金する行為は一律に規制するのが筋とした上で、伊勢原市庁舎管理規則第11条第1項の物品の販売、宣伝、勧誘、寄附の募集、その他これらに準ずる行為をすること、また、これらの行為をする者は、庁舎使用許可申請書を市長に提出し、許可を受けなければならないとなっている庁舎管理規則に違反している疑いがある不正常的な状態を一刻も早く改善することが何よりも肝要であるという意見と、また、政党機関紙の購読については個人の自由であり、制限するものではない。しかしながら、市庁舎内において公務の適正かつ円滑な執行を確保するため、政治的な中立を疑われる行為は厳に慎み、住民からの誤解を招きかねない行動には細心の注意を払って、その秩序を維持しなければならないと考えることなどから、賛成多数で採択をされたものと承知しております。

このたびの陳情は採択されたにもかかわらず、その後の対応が不十分なために提出されたものであると承知しておりまして、3つの陳情項目は至極当然のものであります。

よって、陳情第8号は採択すべきと考えます。

以上です。

○委員長【安藤玄一議員】 ほかに発言はありませんか。（「なし」の声あり）なしと認めます。

これより採決いたします。なお、採択に賛成でない方は不採択とみなします。本件を採択することに賛成の方の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○委員長【安藤玄一議員】 挙手少数。よって、本件は不採択とすることに決定いたしました。

以上で、本委員会に付託されました案件の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告の作成については、正副委員長に御一任願いたいと思います

が、御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長【安藤玄一議員】 御異議ありませんので、正副委員長で作成の上、本会議に報告いたします。

以上をもちまして、総務常任委員会を閉会いたします。

午前9時50分 閉会

上記会議録は事実と相違ないので署名する。

令和6年8月22日

総務常任委員会
委員長 安藤 玄 一